

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	<b>【255292,902】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【136,809,460】</b>
現金及び預金	133,460,770	未払金	43,247,899
未収運賃	90,997,202	未払費用	44,694,652
貯蔵品	555,150	短期借入金	13,500,000
前渡金	3,598,624	預り金	23,189,209
仮払金	5,000,000	未払法人税等	1,090,000
事故仮払	473,984	未払消費税等	11,087,700
立替金	4,235,128	<b>【固定負債】</b>	<b>【626,564,960】</b>
前払費用	7,336,975	長期借入金	623,243,000
未収入金	10,165,069	退職給付引当金	3,321,960
貸倒引当金	△ 530,000	<b>負債の部合計</b>	<b>763,374,420</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【703,141,668】</b>	純資産の部	
(有形固定資産)	(647,510,099)	<b>【株主資本】</b>	<b>【200,033,675】</b>
建物	41,317,885	(資本金)	(90,000,000)
建物付属設備	7,568,939	資本金	90,000,000
構築物	3,775,422	(資本剰余金)	(90,000,000)
機械装置	3,978,723	資本準備金	90,000,000
車両	4,485,599	(利益剰余金)	(20,033,675)
什器備品	6,210,981	繰越利益剰余金	20,033,675
土地	580,172,550	(うち当期純損失)	(22,637,317)
(無形固定資産)	(21,033,305)	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【△4,973,525】</b>
ソフトウェア	244,416	その他有価証券評価差額金	△ 4,973,525
借地権	20,000,000	<b>純資産合計</b>	<b>195,060,150</b>
電話加入権	788,889		
(投資その他資産)	(34,598,264)		
敷金	365,000		
投資有価証券	4,044,877		
出資金	6,430,000		
保証金	2,205,050		
長期前払費用	8,265,463		
ゴルフ会員権	2,730,952		
長期貸付金	4,705,300		
前払保険料	5,849,672		
配当積立金	1,950		
<b>資産の部合計</b>	<b>958,434,570</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>958,434,570</b>

# 個別注記表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 投資有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)

イ 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物は定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率により計上

### 4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ② 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は131,898,454円

7. 退職給付引当金は、当期要支給額の40%を計上しています。

8. 発行済株式総数は3,600,000株

9. 1株当りの当期純損失は6円28銭